

最近の韓国・中国・台湾経済情勢について

【今週のチェック・ワード】

【日本経済の現状に関する私見について】

私は今の日本経済の状況からすると、
「もはや、金融と財政の政策対応では景気が回復しない。」
と見ています。

さりとて、日本政府が実体経済に即した、即効性のある成長戦略を立てられる訳でもなく、
「日本政府は規制緩和をできる場面ではして、景気を刺激する、或いは、逆に、むしろ必要に応じて規制をして、新たなビジネス機会を作るきっかけを作るといったことが、先ずは政府自身が取べき手立てである。

また、景気対策の中の企業支援に関する基本政策姿勢としては、規模の経済性を追求する傾向が強い大企業に対しては、グローバルマーケットシェア拡大、確保に向けた側面支援が必要であり、一方、少量、変量、多品種、高品質を追求出来る中小企業に対しては、適正利益が取れる顧客を探すマーケティングを含めた側面支援が必要である。」

と考え、これを徹底すべきと思っています。

こうした中、先般、中央銀行である日本銀行は、
「金融市場の期待には外れた。」

と言われた追加の金融緩和措置を打ち出しました。

私自身は、「仕方ない。」とむしろこれを納得していますが、金融市場の失望感は大きかったようで、直後には、この失望感から株安・円高が進み、日本の金融市場が動揺しました。

即ち、日本銀行は、年間3兆3,000億円の上場投資信託（ETF）買い入れ枠を6兆円に増やすことを決定したと発表しましたが、それは、現行のマイナス金利（年マイナス0.1%）や年間80兆円の通貨量拡大政策はそのままにして、ETF買い入れ枠だけを増やすものとなったと金融市場には受け止められたことから起こる失望感であったようです。

日本の金融市場では、安倍首相が228兆円以上の景気浮揚策を表明したことから、それに相応する金融緩和策が打ち出されるだろうと期待していたとの見方も更にあったことから、「期待外れの結果」と映ったようです。

更に、日本銀行のこうした動きについては、「対策という『実弾』が底を尽いた。」とまで金融市場では見られ始めています。

更に、マイナス金利で日本国内の各銀行が日本銀行に資金を預ける際にペナルティ金利を支払わなければならない為、収益性が悪化するものと見られており、実際に、三菱UFJ・三井住友・みずほという日本の3大金融グループは、本年4～6月期の当期純利益が前年対比で30%急減したことを発表していた為、日本銀行としては、マイナス金利を当面、これ以上引き下げられなかったものとも思います。

しかし、日本の国債買い入れを拡大することも難しいと思います。

既に、国内総生産（GDP）対比の日本の国家債務は250%となっており、国債の追加発行は

負担になり、この為に、日本銀行は「リスク資産」とされるETF買い入れを拡大するという政策を選択したのではないかと考えられるのです。

いや、私には、それしか今のところは日本の金融当局として打つ手はなく、また、これ以上の「サプライズ」はむしろ墓穴を掘ることにもなりかねないと考えていることから、これで良いのではないかと思います。

今後は、日本国債の暴落リスクも意識しつつ、状況を注視したいと思います。

【台湾・中国・その他】

—今週の台湾・中国—

[台湾]

台湾政府は、中国本土の軍事的な脅威があるとの視点から、今月末に大規模な軍事演習を行う予定としている。

この軍事演習は、陸海空三軍合同の、「国土防衛訓練」との位置づけの下で実施される。

今後の動向をフォローしたい。

[中国]

中国本土で昨夏以降、弁護士や人権活動家らが一斉に拘束された事件に関連して、最初に審理された4人の裁判が終わり、いずれも有罪判決が言い渡されている。

米国などの批判を受ける中、中国本土の司法当局は「公開裁判」を強調しているが、家族らの傍聴が妨害されるなど深刻な問題があったとして、国際司法社会の目は厳しい。

即ち、中国本土の法治には国際基準から見た疑問が拡大している。

しかし、それでも中国本土は自らのスタンダードを取り続けるであろう。

今後の動向を注視したい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. シンガポール情勢について
2. インド情勢について
3. タイ情勢について
4. タイ、民政化に向けた動きについて
5. 中国本土情勢について
6. 北朝鮮問題と米中関係について
7. パキスタン情勢について
8. 南シナ海問題について

—今週のニュース—

1. シンガポール情勢について

インドネシアでは、シンガポールの新都心マリーナ・ベイ地区へのテロ攻撃の計画があったという容疑を以って、インドネシア警察は、インドネシア人の男性容疑者6人を逮捕した。

過激派組織「IS」の戦闘員から活動資金を受け取り、準備を進めていた疑いが出ている。

南アジアから、東南アジアにもテロ活動の拡大懸念が出ている。

注視したい。

2. インド情勢について

インド北東部で以前より治安は安定していないとの見方もあるアッサム州コクラジャ近郊で、武装集団が市場を襲撃し、P T I 通信によると、少なくとも住民30人以上が死傷する事件が発生した。

インドの社会的な不安も続いている。

今後の動向を注視したい。

3. タイ情勢について

農業国・タイには、コメ担保融資制度なるものがあるが、この制度を巡り、国家に巨額の損害を与えたとして職務怠慢の罪に問われているインラック前首相は、最高裁で行われた被告人質問に於いて、

「農家の大多数にとって有益な政策となっていたはずである。」

などとの主旨の発現をし、改めて無罪を主張している。

民政復帰の準備に向けて資金力のあるタクシン派の動きは活発化してくると思われる中、タクシン首相の妹でもあり、前首相のインラック氏に対する裁判の今後の動向については、しっかりとフォローしたい。

4. タイ、民政化に向けた動きについて

タイでは2年前のクーデター後、民政復帰に向けて新憲法案の是非を問う国民投票が実施された。しかし、この法案には、民主主義に逆行する内容を含む憲法案には批判もあったものでもある。いずれにしても、民政復帰に向けたと言われている新憲法案の是非を問う国民投票の結果、これが承認されることになった。

推定投票率は58%となっている。

これにより、来年半ば以降に総選挙が行われるが、憲法案には上院議員を非公選にするなどの内容が含まれ、

「民主主義の復活ではなく、非民主的制度が固定化される。」

と言った懸念がやはり存在している。

タイの民政復帰の動きをフォローしたい。

5. 中国本土情勢について

中国本土空軍の申進科報道官は、フィリピンやベトナムなどと領有権を争う南シナ海の南沙諸島と、スカボロー礁の周辺空域をパトロールしたと発表している。

南シナ海での中国本土の主権を否定した常設仲裁裁判所の判決が出た後も、南シナ海での領有権の正当性を高める為の既成事実化の動きと見ておきたい。

更に、中国本土は東シナ海にもその活動を活発化しており、今後の動向を注視する必要がある。

6. 北朝鮮問題と米中関係について

特に大国というものは、ケース・バイ・ケース、ディール・バイ・ディールで物事を議論、判断するケースが多い。

米中は正にそうした関係を持つ大国である。

こうした中、米国のケリー国務長官は、中国本土の王毅外相と電話で会談し、北朝鮮が中距離弾道ミサイル「ノドン」と見られるミサイルを発射していることを受けて、議論、両外相は、北朝鮮の度重なる弾道ミサイル発射などの挑発行為に適切に対応していくことや、国連安全保障理事会の対北朝鮮制裁決議を履行していく方針を確認している。

また、本年9月に中国浙江省・杭州で開かれる予定の主要20か国・地域（G20）首脳会議出席の為、オバマ米大統領が中国本土を訪問することについて意見交換している。

今後の動向を注視したい。

7. パキスタン情勢について

パキスタン西部クエッタの病院で、爆発があり、地元メディアによると、100人以上が死傷したと報告されている。

そして、地元バルチスタン州当局者は自爆テロとの見方を示している。

パキスタンの情勢も南アジア全体の情勢と同様、なかなか安定しない。

8. 南シナ海問題について

米国国防相筋は、南シナ海や東シナ海、更にインド洋に展開される中国本土海軍の動きを注視していると筆者は聞いている。

こうした中、中国本土が南シナ海の南沙諸島で航空機の格納庫を短期間で建設しているとの分析結果と衛星写真を、米国のシンクタンクである戦略国際問題研究所（CSIS）が公表している。

戦闘機などの軍用格納庫と見られるとこの報告では分析結果が示されており、米国政府は、「南沙諸島を軍事拠点化しないとの中国本土の主張を疑問視せざるを得ない。」との批判を強めている。

今後の動向をフォローしたい。

【 韓 国 】

—今週の韓国—

韓国政府・雇用労働部は、2017年度（1～12月）の最低賃金を7.3%引き上げ時給6,470ウォンに決定したと発表している。

これによると、8時間働いた場合の日給は5万1,760ウォン、週40時間勤務で換算した月給は135万2,230ウォンとなる。

この最低賃金改正法が、韓国社会の格差是正にどの程度貢献するのか、注視したい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 三星電子、スマホ・ビジネス展開について
2. 現代自動車、ドイツ・ビジネスについて
3. THHAD韓国配備について
4. 財政状況について
5. 北朝鮮問題について
6. 三星電子、投資見通しについて

—今週のニュース—

1. 三星電子、スマホ・ビジネス展開について

韓国のトップ企業である三星電子の高東真無線事業部長は、米国のニューヨークで開かれた記者懇談会に於いて、折りたたみ式スマートフォンの商用化に向けて、強い意欲を示した。

今後の開発動向を注視したい。

2. 現代自動車、ドイツ・ビジネスについて

韓国の大企業勢は、規模の経済性を追求し、グローバル化を進め、グローバルマーケットシェアの確保に余念が無い。

こうした中、韓国の主要企業の一つである現代自動車のスポーツタイプ多目的車（SUV）の新型「ツーソン」が、欧州最大の自動車市場であるドイツで本年1～6月に発売された20車種の新型車のうち、最多販売台数を記録したと報告されている。

即ち、ドイツ自動車工業会によると、ツーソンは1～6月にドイツで1万3,454台販売され、期間トップとなっている。

今後の動向をフォローしたい。

3. THAAD韓国配備について

韓国に於けるミサイル防衛網となる「THAAD」の配備に関して、中国本土による非難キャンペーン拡大に懸念が高まっている。

そして、これに対して、韓国国内でも、「THAADの配備は戦争を引き起こす。」などとの声も出てきており、更にこれを、中国本土の中央テレビは、連日、THAAD配備予定地の韓国南部・星州の住民らが反対する声として、報じている。

また、中国本土の国営・新華社通信は、盧武鉉政権下で統一相を務めたことがある丁世鉉氏が、「韓国は、米国による東アジア戦略の罠にはまった。」

などと主張するインタビュー記事を紹介し、中国本土政府と言うよりも、韓国国内で、THAAD配備に対する批判が出ていることを執拗に報告している。

米中関係と東アジアの動向が揺らいでいる中、韓国の立ち位置とその動きは日本としても大いに注目しなければならない。

今後の動向をフォローしたい。

4. 財政状況について

韓国政府・企画財政部は、財政健全化法改正案を明らかにした。

これによると、国家財政の健全性を確保するため、政府債務を国内総生産（GDP）の45%以内、歳入から歳出と社会保障基金の黒字を除いた財政収支をGDPの3%以内に抑制することが柱となっている。

また、2018年から5年単位で国民年金、健康保険など社会保険を含む長期財政見通しを立てることも今回は盛り込まれている。

そして、これらの案は、来月にも国会に提出される見通しである。

今後の動向をフォローしたい。

5. 北朝鮮問題について

国連安全保障理事会は、北朝鮮による中距離弾道ミサイル「ノドン」と見られるミサイルが今般、

日本海に落下したことについて、予定されていた非難声明の発表を見送る見通しになった。

声明は全会一致が原則だが、中国本土などが反対した結果である。

北朝鮮問題も常に大国のパワーゲームの中で議論されており、事態の展開は単純ではない。

今後の動向をフォローしたい。

6. 三星電子、投資見通しについて

米国の市場調査会社である I C インサイツは、

「韓国の三星電子は、本年下半期に半導体分野に対して 75 億 6, 100 万米ドルの設備投資を行うであろう。」

と観測報道を行っている。

これが具現化されれば、本年上半期の 34 億 3, 900 万米ドルの 2. 2 倍に相当する金額となる。

三星電子は 3D 方式のメモリー半導体に集中投資を行い、他社との格差を広げる戦略を持っていると見られていることからの観測記事である。

今後の動向をフォローしたい。

【トピックス】

地中海の大西洋側の入り口には、ジブラルタル海峡があります。

古代の神話では、

「怪力・ヘラクレスが、エリュテイアへ向かう途中、アトラス山を横断する代わりに、近道しようと考え、巨大な山をその怪力で砕くことにした。

ヘラクレスは不滅の鎚矛または棍棒を使って、山を真っ二つにした。

その結果、大西洋と地中海がジブラルタル海峡で繋がった。

以降、分かれた 2 つの山をひとまとめにして、ヘラクレスの柱と呼ぶようになった。」

との内容の云われがありますが、この神話に基づけば、ヘラクレスによって、狭いジブラルタル海峡が生まれ、これを挟んで、ヨーロッパとアフリカがここに分かれて存在することになったということにでもなるのでしょうか。

尚、北のヨーロッパ側の柱は「ジブラルタルの岩」(Rock of Gibraltar) と広く受け止められています。南のアフリカ側の柱については諸説あり、その中で有力な候補とされているのが、セウタのモンテ・アチョ (Monte Hacho)、モロッコのへベルムサ山 (Jebel Musa) であります。

そして、今日はそのセウタに思いを馳せて概観します。

ヨーロッパ側に、スペインではなく、英国が支配するように、アフリカ側にはモロッコではなく、スペインが支配する土地があり、それがセウタです。

そして、ジブラルタルに英国軍が駐留するロックがあるように、セウタには、スペイン軍が駐留する、前述した「モンテ・アチョ (Monte Hacho)」 と呼ばれる丘があります。

そして、その周辺にセウタの町が広がっています。

尚、セウタには沖合いの小島、サンタ・カタリーナ島も含まれています。

気候は、地中海性気候であり、三方を海に囲まれているため夏と冬が温暖で、正に住みよいところのようです。

上述したように、アフリカ大陸の旧スペイン領モロッコの一部にあたるため、スペインの植民地

(海外領土)と言われることがあります。スペイン政府はユーラシア大陸の本土と同等の領土と見做しています。

これに対して、1954年に独立したモロッコは、メリリヤなどと共に領有を主張していますが、スペインが所謂実効支配していると言えましょう。

セウタ経済を見ると、観光などを中心とした第三次産業に偏っていると言われていいます。

そして、農業や牧畜業はごくわずかに行われ、第一次産業で重要なのは漁業となっています。

起伏の多い地形、水資源、エネルギー、原材料の不足がセウタの経済発展を妨げており、第二次産業および建設業は、土地が少ないことから限られています。

一方、セウタはスペインが1986年にヨーロッパ連合に加盟するまでは自由港でありました。現在では欧州通貨システムの中に入り、また減税システムを持っています。

尚、市内には、ポルトガルのエンリケ航海王子によって寄進されたアフリカの聖母協会などの名所もあります。

ジブラルタルと共に地中海の門にあるセウタ、訪問してみたいところでもあります。

[今週の“街角のお話”シリーズ]

最近、歳をとったせい、必ずしも、「成長すること。」「発展すること。」を私は良しとはしなくなりしました。

俳優の火野正平さんが言う、「人生下り坂」なのかもしれません。

ところで、そもそも成長とは何でしょうか？

辞書などを見ると、生物を対象とした場合、

「成長とは、ある生物が、その生活史に於いて、個体が生きてから死に至る過程で、もっともよく発達した形へとその姿を変える間の変化を指す。

典型的なものは、多細胞生物に見られるものである。

主に成長は大きく分けて構造の発達と大きさの増大の2つの面があり、この両者が同時に行なわれる。」

と言った定義がなされています。

私たち人間も生物ですから、本能的に構造の発達大きさの増大を求めているのですが、私たちの成長の対象は、身体のみならず、自らの所有するものにも及び、資産の増大も求めるようになっていると思います。

こうしたことから、私は、個人も企業も国家も成長することを基本的には求めるものであり、成長が留まることを嫌うのが一般的である、むしろ成長を求めることが自然であると考えています。

従って、成熟した企業や国は、それでも更なる成長の可能性を求めて、成熟した自国から新興国に向かう傾向が強いとも考えています。

例えば、最近のニュースを見ても、日本の大手スーパーであるイオンは、ミャンマーでスーパー事業を始めたと発表し、最大都市のヤンゴンを中心に食品スーパー14店を展開する地元企業と合弁会社を作り、店舗などを引き継いだと発表していますが、これも成長戦略の一つの表れでありましょう。

イオンは更に、年内に新しい店舗の開店も目指すとしており、民主化後、海外からの投資で経済成長が著しいミャンマーの消費を捉えたいとしています。

経済活動として当然かと思えます。

しかし、私たち個人、特に壮年から老年に至る人は、更に敢えて成長しなくてもよいのではない

かと私は思います。

否、正確に言えば、「心持ちの豊かさと言う成長を求める。」ように変化していけば良いのではないかと考えているのであります。

人生下り坂の中で心の豊かさを追い求めたいと思います。

[英語で一言]

ここでは、英語を母国語としない私が英語を母国語としない多くの人々にも伝わるように、短文、平易な英単語を使って、気になる言葉、出来事を、短歌のように数行で示していくことを毎週トライするものであります。

またまた拙いコーナーの開始ですが、お付き合いください。

Asian Currency Crisis=アジア通貨危機

1997年7月にタイで始まった通貨危機は大恐慌以来の最大規模の経済危機の一つとなりました。

その後、表面的には経済危機は回復されていますが、しかし、アジア地域に於ける失業と貧困問題が悪化し、生産の落ち込みを齎す可能性は今も存在しています。

そして、この通貨危機を受けて、世界の識者たちは、

- *金融機関を改善せよ。
- *コーポレートガバナンスを改善せよ。
- *透明性を改善せよ。
- *経常収支の赤字を拡大させるな。
- *為替レートを過大評価させるな。

と訴えましたが、今、アジアにそうした改善は見られているのでしょうか？

アジア通貨危機の際の民間セクターの負債が、今や公共セクターの負債の拡大に発展していないのでしょうか？

成長の大きい地域として注目されるアジアではありますが、私には、潜在的なリスクが存在しているように思えてなりません。

Asian Currency Crisis=

The currency crisis that began in July 1997 grew to the point where it represents perhaps one of the most significant economic events since the Great Depression.

After this crisis the economy itself recovered on the surface but from my point of view there still exist some crucial problems under the surface.

Namely I think there is a possibility that unemployment and poverty in the Asian region soared and output plummeted.

I was told that World Famous Pundits had drawn the new lessons from this Asian Currency Crisis, and Those are;

- *Improve your financial institutions.**
- *Improve corporate governance.**

*Improve transparency.

*Do not run large current account deficits

*Do not have an overvalued exchange rate.

However those lessons are really effective?

It is said that at the time of Asian crisis, the crisis was a crisis of private sector's indebtedness, but is it really improved?

Or instead of private sector's indebtedness, public sector's indebtedness now is really in the safety level?

It is said that Asia has a strong possibility of economic growth, but I have an anxiety that there still exists the potential risks in this region.

〔主要経済指標〕

1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／ 1, 099. 35 (前週対比+8. 03)

台湾：1米ドル／31. 33ニュー台湾ドル (前週対比+0. 16)

日本：1米ドル／ 101. 26 (前週対比-0. 35)

中国本土：1米ドル／6. 6406人民元 (前週対比+0. 0026)

2. 株式動向

韓国 (ソウル総合指数)：2, 048. 80 (前週対比+30. 86)

台湾 (台北加権指数)：9, 131. 83 (前週対比+39. 71)

日本 (日経平均指数)：16, 735. 12 (前週対比+480. 67)

中国本土 (上海B)：3, 002. 638 (前週対比+25. 942)

以上
草の根の辻説法師を目指す

真田幸光